



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ
コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塩谷 和男
(氏名) 松井 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5561-6200
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,971	14.4	521	250.2	771	98.4	610	149.5
26年3月期	8,712	△9.3	148	△70.8	388	△35.1	244	△31.1

(注) 包括利益 27年3月期 898百万円 (175.8%) 26年3月期 325百万円 (△47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.70	—	5.4	4.6	5.2
26年3月期	11.50	—	2.3	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 252百万円 26年3月期 231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,131	11,666	68.1	548.83
26年3月期	16,138	10,894	67.5	512.49

(参考) 自己資本 27年3月期 11,666百万円 26年3月期 10,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	932	△203	△396	3,380
26年3月期	473	△494	△435	3,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	106	43.5	1.0
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	127	20.9	1.1
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	5,000	△0.8	380	97.4	380	12.2	230	△0.6
通期	10,600	6.3	790	51.5	800	3.7	510	△16.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	21,300,000 株	26年3月期	21,300,000 株
27年3月期	43,328 株	26年3月期	41,827 株
27年3月期	21,257,408 株	26年3月期	21,259,329 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,959	11.6	358	186.3	714	192.1	615	451.8
26年3月期	8,029	△9.3	125	△72.5	244	△57.9	111	△69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.96	—
26年3月期	5.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	15,883		10,668	67.2			501.89	
26年3月期	15,048		9,984	66.3			469.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,668百万円 26年3月期 9,984百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△5.8	310	109.6	350	1.8	230	△9.4	10.82
通期	9,700	8.3	690	92.5	750	5.0	500	△18.8	23.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外景気の回復や円高是正等を背景に輸出の増加があったものの、消費増税後、個人消費、住宅投資等内需が低調に推移し、景気回復は全体として緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が、円高是正等を背景とする国内造船所における受注環境の改善により回復するとともに、産業機器の需要も、総じて堅調に推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要が消費増税の影響等により弱含む一方、半導体、情報通信関連分野の需要は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連は堅調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下傾向にあるものの、賃貸条件の顕著な改善には至りませんでした。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。また、営業外における中国合弁会社の業績向上に伴う持分法による投資利益の改善もグループ収益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は99億7千1百万円（前連結会計年度比14.4%増）、営業利益は5億2千1百万円（同250.2%増）、経常利益は7億7千1百万円（同98.4%増）、当期純利益は6億1千万円（同149.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。なお、下記の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

（機械関連事業）

船用機器は、国内造船所におけるバルカーなど新造船の受注回復を背景に、売上、受注とも増加いたしました。産業機器は、空気予熱機関連の需要が増加したものの、製鉄関連の需要が減速し、売上はやや減少いたしました。年度末にかけ同じく製鉄関連において翌年度以降にかかる大型案件を受注したことから、受注は増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は66億6千5百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益は4億9千6百万円（同30.6%増）となりました。

（資源関連事業）

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは消費増税の影響等により弱含む一方、事業所の所在する埼玉県秩父地区における平成26年2月中旬の大雪被害による生産設備への被害等の影響が一部残り、売上は減少いたしました。また、砂利、砂等の土木建設資材の取り扱いもやや減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、半導体関連が依然低調であるものの、電子材料関連の売上が、販路の拡大等により増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は21億9千7百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業損失は1億3千3百万円（前連結会計年度は営業損失2億9千3百万円）となりました。

（不動産関連事業）

賃貸ビル市況の改善が進まぬ中、稼働率が低下したことに加え、建物のメンテナンス費用を計上したこと等から、売上高は9千6百万円（前連結会計年度比22.2%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益4千2百万円）となりました。

（素材関連事業）

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、OA機器向け輸出仕様品等工業用が減少し横這いとなりました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上が、セメント業界向け大型案件の寄与で大幅に増加し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は10億1千2百万円（前連結会計年度比48.1%増）、営業利益は1億6千1百万円（同569.8%増）となりました。

②次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、収益力の強化と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

平成28年3月期の見通しといたしましては、機械関連事業の船用機器部門は、国内造船所における豊富な受注残を背景に引き続き堅調な需要が見込まれることに加え、資源関連事業はハイシリカ部門、結晶質石灰石部門とも緩やかな需要回復が予想されること等から、前年度営業外収益の改善に寄与した中国合弁会社にかかる需要一巡が予想されるものの、売上高は106億円(平成27年3月期比6.3%増)、営業利益は7億9千万円(同51.5%増)、経常利益は8億円(同3.7%増)、当期純利益は5億1千万円(同16.4%減)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、171億3千1百万円となり、前連結会計年度末比9億9千2百万円増加いたしました。これは、仕掛品が減少する一方、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加、投資その他の資産のその他に含まれている出資金の増加があったこと等によるものであります。

負債合計は54億6千5百万円となり、前連結会計年度末比2億2千1百万円増加いたしました。これは、有利子負債が減少する一方、支払手形及び買掛金の増加、未払費用の増加、流動負債のその他に含まれている未払金の増加があったこと等によるものであります。

純資産合計は116億6千6百万円となり、前連結会計年度末比7億7千1百万円増加いたしました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は68.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、33億8千万円となり、前連結会計年度末(30億4千7百万円)より3億3千2百万円(前連結会計年度末比10.9%増)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億3千2百万円(同97.0%増)となりました。

これは主に売上債権の増加が5億8百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が7億7千4万円、減価償却費が4億4千3百万円、たな卸資産の減少が1億7千7百万円、未払費用の増加が1億5千4百万円、利息及び配当金の受取額が1億3千3百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億3百万円(同58.9%減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9千6百万円(同9.0%減)となりました。これは借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	61.1	63.7	67.5	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	25.4	22.7	23.8	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	5.9	2.8	4.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.1	13.9	29.7	22.4	54.6

(算出方法)

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき、前期比1円増額の3円50銭（年間配当金は中間配当金2円50銭と合わせ1株につき前期比1円増額の6円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、業績見通し等に鑑み、1株につき年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成26年12月、機械関連事業に係る持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司と無錫日室熱交換機器有限公司は、江蘇金羊能源環境工程有限公司を存続会社、無錫日室熱交換機器有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及び素材関連の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

- ① グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。
主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、ジブクレーンを始めとする基幹設備のメンテナンスを含む生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。
また、資源関連事業のうち、結晶質石灰石部門に関しては、中長期的な製品の安定供給を図るため新鉱画の開発に着手するとともに、ハイシリカ部門に関しては、一部製品に関し半自動化ラインへのシフトにより、生産効率及び品質管理等の改善を進め、競争力の強化を図ります。
- ② 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。
- ③ コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。
- ④ 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,689	3,651,502
受取手形及び売掛金	2,144,447	2,629,613
電子記録債権	151,464	175,249
商品及び製品	371,741	330,423
仕掛品	859,725	730,431
原材料及び貯蔵品	495,227	488,520
繰延税金資産	92,767	61,788
その他	514,507	529,919
貸倒引当金	△1,058	△7,330
流動資産合計	7,947,513	8,590,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,408	2,477,966
機械装置及び運搬具(純額)	939,996	831,709
鉱業用地(純額)	13,857	13,615
一般用地	2,396,877	2,394,150
リース資産(純額)	4,115	2,196
建設仮勘定	5,323	4,444
その他(純額)	33,556	36,242
有形固定資産合計	5,849,136	5,760,325
無形固定資産		
鉱業権	8,633	7,800
その他	8,821	10,613
無形固定資産合計	17,455	18,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567,084	1,848,474
繰延税金資産	10,306	606
その他	752,490	918,565
貸倒引当金	△5,010	△4,585
投資その他の資産合計	2,324,871	2,763,060
固定資産合計	8,191,463	8,541,800
資産合計	16,138,976	17,131,919

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,547	900,362
短期借入金	1,897,744	1,750,042
リース債務	2,015	2,276
未払費用	618,680	772,974
未払法人税等	30,470	130,231
賞与引当金	96,592	89,653
役員賞与引当金	12,000	13,000
受注損失引当金	27,978	19,424
工事損失引当金	—	39
資産除去債務	777	—
その他	72,132	155,488
流動負債合計	3,534,938	3,833,491
固定負債		
長期借入金	217,830	77,788
リース債務	2,276	—
繰延税金負債	504,494	509,581
役員退職慰労引当金	99,614	103,694
環境安全対策引当金	50,569	49,183
退職給付に係る負債	687,585	731,195
資産除去債務	54,948	55,342
その他	92,113	105,282
固定負債合計	1,709,431	1,632,066
負債合計	5,244,370	5,465,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,523,009	9,007,213
自己株式	△10,084	△10,397
株主資本合計	10,424,182	10,908,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,174	564,369
繰延ヘッジ損益	760	205
為替換算調整勘定	134,278	212,627
退職給付に係る調整累計額	△27,789	△18,912
その他の包括利益累計額合計	470,424	758,289
純資産合計	10,894,606	11,666,361
負債純資産合計	16,138,976	17,131,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,712,510	9,971,435
売上原価	7,404,242	8,227,517
売上総利益	1,308,267	1,743,917
販売費及び一般管理費	1,159,358	1,222,402
営業利益	148,908	521,515
営業外収益		
受取利息	2,218	1,948
受取配当金	29,989	34,438
持分法による投資利益	231,605	252,776
その他	64,023	75,020
営業外収益合計	327,836	364,183
営業外費用		
支払利息	20,797	16,573
休廃止鉱山管理費	48,993	75,901
その他	18,084	21,719
営業外費用合計	87,875	114,194
経常利益	388,870	771,505
特別利益		
固定資産売却益	6,116	42,816
受取保険金	—	93,359
特別利益合計	6,116	136,175
特別損失		
固定資産処分損	15,170	18,694
減損損失	57,372	1,011
災害による損失	—	70,426
関係会社出資金評価損	—	36,382
その他	40,413	6,458
特別損失合計	112,955	132,973
税金等調整前当期純利益	282,030	774,707
法人税、住民税及び事業税	53,503	190,012
法人税等調整額	△15,992	△25,443
法人税等合計	37,511	164,568
少数株主損益調整前当期純利益	244,519	610,139
当期純利益	244,519	610,139

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,519	610,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,407	201,194
繰延ヘッジ損益	813	△555
為替換算調整勘定	77,855	78,349
退職給付に係る調整額	—	8,876
その他の包括利益合計	81,077	287,865
包括利益	325,596	898,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,596	898,004
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,374,158	△9,755	10,275,660
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,374,158	△9,755	10,275,660
当期変動額					
剰余金の配当			△95,668		△95,668
当期純利益			244,519		244,519
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	148,850	△328	148,522
当期末残高	1,100,000	811,257	8,523,009	△10,084	10,424,182

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	360,766	△53	56,423	—	417,136	10,692,796
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,766	△53	56,423	—	417,136	10,692,796
当期変動額						
剰余金の配当						△95,668
当期純利益						244,519
自己株式の取得						△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,407	813	77,855	△27,789	53,288	53,288
当期変動額合計	2,407	813	77,855	△27,789	53,288	201,810
当期末残高	363,174	760	134,278	△27,789	470,424	10,894,606

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,523,009	△10,084	10,424,182
会計方針の変更による累積的影響額			△19,646		△19,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100,000	811,257	8,503,362	△10,084	10,404,535
当期変動額					
剰余金の配当			△106,289		△106,289
当期純利益			610,139		610,139
自己株式の取得				△313	△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	503,850	△313	503,536
当期末残高	1,100,000	811,257	9,007,213	△10,397	10,908,072

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,174	760	134,278	△27,789	470,424	10,894,606
会計方針の変更による累積的影響額						△19,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,174	760	134,278	△27,789	470,424	10,874,960
当期変動額						
剰余金の配当						△106,289
当期純利益						610,139
自己株式の取得						△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,194	△555	78,349	8,876	287,865	287,865
当期変動額合計	201,194	△555	78,349	8,876	287,865	791,401
当期末残高	564,369	205	212,627	△18,912	758,289	11,666,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,030	774,707
減価償却費	482,744	443,625
減損損失	57,372	1,011
災害損失	—	70,426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△635,215	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	687,585	13,103
受取利息及び受取配当金	△32,207	△36,386
支払利息	20,797	16,573
持分法による投資損益 (△は益)	△231,605	△252,776
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,116	△42,816
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,170	18,694
受取保険金	—	△93,359
関係会社出資金評価損	—	36,382
売上債権の増減額 (△は増加)	222,349	△508,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,079	177,318
未収入金の増減額 (△は増加)	△19,357	95,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,969	4,129
未払費用の増減額 (△は減少)	△83,816	154,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,832	98,445
前受金の増減額 (△は減少)	17,748	△17,795
その他	△168,229	△54,197
小計	510,806	899,941
利息及び配当金の受取額	115,971	133,675
利息の支払額	△21,166	△17,087
保険金の受取額	—	7,229
法人税等の支払額	△132,238	△91,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,372	932,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,024	△4,114
有形固定資産の取得による支出	△508,057	△241,100
有形固定資産の売却による収入	21,145	51,721
資産除去債務の履行による支出	△2,700	△777
その他	△938	△9,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,575	△203,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△497,000	△287,744
自己株式の取得による支出	△328	△313
リース債務の返済による支出	△2,351	△2,015
配当金の支払額	△95,668	△106,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,349	△396,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,426	332,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,116	3,047,689
現金及び現金同等物の期末残高	3,047,689	3,380,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

東京熱化学工業(株) 三扇機工(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)ミンクス 扇興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった無錫日室熱交換機器有限公司は、持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司との合併により消滅したため、持分法適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミンクス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が30,506千円増加し、利益剰余金が19,646千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は0.92円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	12,910,069千円	12,969,582千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	3,402,993千円	3,308,690千円
上記に対応する債務		
短期借入金	484,012千円	426,160千円
長期借入金	26,160千円	－千円

3.裏書手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	70,053千円	51,602千円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	栃木県宇都宮市	遊休土地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,372千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	場所	用途	種類
当 社	福島県いわき市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグループピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,011千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

2. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

埼玉県秩父地区における平成26年2月中旬の大雪による被害が発生し、災害による損失70,426千円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業停止期間中の固定費32,842千円、たな卸資産処分損3,066千円、固定資産処分損2,490千円、災害復旧費用等32,027千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,008千円	277,275千円
税効果調整前	4,008	277,275
税効果額	△1,600	△76,080
その他有価証券評価差額金	2,407	201,194
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,267	△874
税効果調整前	1,267	△874
税効果額	△453	318
繰延ヘッジ損益	813	△555
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,855	78,349
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△28,002
組替調整額	—	43,185
税効果調整前	—	15,183
税効果額	—	△6,307
退職給付に係る調整額	—	8,876
その他の包括利益合計	81,077	287,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,934	1,893	—	41,827
合計	39,934	1,893	—	41,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,893株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	53,148	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	41,827	1,501	—	43,328
合計	41,827	1,501	—	43,328

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,145	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	53,143	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,318,689千円	3,651,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,000	△271,000
現金及び現金同等物	3,047,689	3,380,502

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等の「素材関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,777,424	2,127,869	123,745	683,470	8,712,510	—	8,712,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	236	—	10,649	10,885	△10,885	—
計	5,777,424	2,128,106	123,745	694,119	8,723,395	△10,885	8,712,510
セグメント利益又は損 失(△)	379,963	△293,856	42,591	24,076	152,775	△3,866	148,908
セグメント資産	7,839,360	2,628,570	2,532,963	997,379	13,998,273	2,140,703	16,138,976
その他の項目							
減価償却費	266,665	181,985	21,419	9,165	479,235	3,504	482,740
持分法適用会社への 投資額	544,283	—	—	—	544,283	—	544,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	93,413	33,307	3,259	34,420	164,402	462	164,864

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△362千円、全社費用△3,504千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,140,703千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備
品であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,665,900	2,197,124	96,228	1,012,181	9,971,435	—	9,971,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	208	—	6,234	6,443	△6,443	—
計	6,665,900	2,197,332	96,228	1,018,416	9,977,878	△6,443	9,971,435
セグメント利益又は損 失(△)	496,187	△133,603	△1,906	161,256	521,933	△417	521,515
セグメント資産	8,591,378	2,595,724	2,515,049	998,367	14,700,520	2,431,399	17,131,919
その他の項目							
減価償却費	244,102	167,550	20,258	9,484	441,395	2,225	443,620
持分法適用会社への 投資額	700,742	—	—	—	700,742	—	700,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	237,494	122,164	—	8,635	368,295	—	368,295

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,807千円、全社費用△2,225千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,431,399千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 512.49円	1株当たり純資産額 548.83円
1株当たり当期純利益金額 11.50円	1株当たり当期純利益金額 28.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	244,519	610,139
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,519	610,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,259	21,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,254	3,163,719
受取手形	701,697	860,045
電子記録債権	151,464	172,330
売掛金	1,274,141	1,608,537
商品及び製品	345,735	304,214
仕掛品	853,931	725,501
原材料及び貯蔵品	350,483	369,392
前払費用	50,922	53,798
繰延税金資産	72,909	50,597
未収入金	395,402	466,804
その他	62,617	5,409
貸倒引当金	△1,035	△7,316
流動資産合計	7,132,524	7,773,033
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,856,472	1,762,617
構築物(純額)	555,993	675,757
機械及び装置(純額)	915,379	808,520
車両運搬具(純額)	13,781	13,485
工具、器具及び備品(純額)	32,226	31,424
鉱業用地(純額)	13,857	13,615
一般用地	2,387,852	2,385,125
リース資産(純額)	4,115	2,196
建設仮勘定	5,323	4,444
有形固定資産合計	5,785,002	5,697,187
無形固定資産		
鉱業権	8,633	7,800
ソフトウェア	3,249	5,098
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	16,083	17,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,656	1,760,882
関係会社株式	289,640	289,640
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	170,894	134,512
破産更生債権等	4,436	4,183
長期前払費用	55,139	106,625
長期未収入金	22,055	12,865
その他	76,498	79,042
貸倒引当金	△5,010	△4,585
投資その他の資産合計	2,114,845	2,395,702
固定資産合計	7,915,932	8,109,990
資産合計	15,048,456	15,883,024

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,605	346,888
買掛金	556,345	491,929
短期借入金	1,897,744	1,750,042
リース債務	2,015	2,276
未払金	25,006	98,604
未払費用	571,552	721,156
未払法人税等	19,851	84,893
前受金	29,910	12,237
預り金	13,496	14,621
賞与引当金	83,651	77,616
役員賞与引当金	12,000	13,000
受注損失引当金	26,748	19,423
工事損失引当金	—	39
資産除去債務	777	—
流動負債合計	3,410,705	3,632,727
固定負債		
長期借入金	217,830	77,788
リース債務	2,276	—
繰延税金負債	530,334	529,258
退職給付引当金	638,981	696,472
役員退職慰労引当金	88,234	90,034
環境安全対策引当金	48,017	46,631
資産除去債務	35,899	36,241
受入保証金	92,113	105,282
固定負債合計	1,653,687	1,581,707
負債合計	5,064,392	5,214,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,256,032	1,304,814
特別償却準備金	18,876	14,156
別途積立金	5,713,790	5,713,790
繰越利益剰余金	490,495	936,082
利益剰余金合計	7,754,194	8,243,844
自己株式	△10,084	△10,397
株主資本合計	9,637,383	10,126,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,919	541,663
繰延ヘッジ損益	760	205
評価・換算差額等合計	346,679	541,868
純資産合計	9,984,063	10,668,588
負債純資産合計	15,048,456	15,883,024

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,029,276	8,959,461
売上原価	6,917,816	7,558,207
売上総利益	1,111,460	1,401,254
販売費及び一般管理費	986,265	1,042,802
営業利益	125,194	358,451
営業外収益		
受取利息	2,160	1,894
受取配当金	137,180	391,643
その他	66,157	75,380
営業外収益合計	205,498	468,918
営業外費用		
支払利息	20,797	16,549
休廃止鉱山管理費	48,993	75,901
その他	16,486	20,899
営業外費用合計	86,277	113,349
経常利益	244,415	714,020
特別利益		
固定資産売却益	6,116	42,807
受取保険金	—	93,151
特別利益合計	6,116	135,959
特別損失		
固定資産処分損	14,354	18,694
減損損失	57,372	1,011
災害による損失	—	70,426
関係会社出資金評価損	—	36,382
その他	39,715	6,252
特別損失合計	111,441	132,767
税引前当期純利益	139,089	717,212
法人税、住民税及び事業税	34,988	143,730
法人税等調整額	△7,451	△42,104
法人税等合計	27,536	101,626
当期純利益	111,553	615,585

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,271,366	26,971	5,713,790	451,182	7,738,310
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,271,366	26,971	5,713,790	451,182	7,738,310
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立								-
特別償却準備金の積立								-
圧縮記帳積立金の取崩				△15,334			15,334	-
特別償却準備金の取崩					△8,094		8,094	-
剰余金の配当							△95,668	△95,668
当期純利益							111,553	111,553
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△15,334	△8,094	-	39,313	15,884
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	490,495	7,754,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,755	9,621,827	351,330	△53	351,277	9,973,105
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△9,755	9,621,827	351,330	△53	351,277	9,973,105
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△95,668				△95,668
当期純利益		111,553				111,553
自己株式の取得	△328	△328				△328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,411	813	△4,597	△4,597
当期変動額合計	△328	15,555	△5,411	813	△4,597	10,958
当期末残高	△10,084	9,637,383	345,919	760	346,679	9,984,063

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	490,495	7,754,194
会計方針の変更による 累積的影響額							△19,646	△19,646
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,256,032	18,876	5,713,790	470,849	7,734,548
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				63,444			△63,444	—
特別償却準備金の積立					626		△626	—
圧縮記帳積立金の取崩				△14,661			14,661	—
特別償却準備金の取崩					△5,346		5,346	—
剰余金の配当							△106,289	△106,289
当期純利益							615,585	615,585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	48,782	△4,719	—	465,232	509,296
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,304,814	14,156	5,713,790	936,082	8,243,844

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,084	9,637,383	345,919	760	346,679	9,984,063
会計方針の変更による 累積的影響額		△19,646				△19,646
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,084	9,617,737	345,919	760	346,679	9,964,417
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△106,289				△106,289
当期純利益		615,585				615,585
自己株式の取得	△313	△313				△313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			195,744	△555	195,189	195,189
当期変動額合計	△313	508,982	195,744	△555	195,189	704,171
当期末残高	△10,397	10,126,719	541,663	205	541,868	10,668,588

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動

(平成 27 年 6 月 26 日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

社外取締役（非常勤） 川 崎 俊 之 （現 旭化成(株)常勤監査役）

② 新任監査役候補

社外監査役（常勤） ^{たか}高 ^{はし}橋 耕 司 （現 (株)ビジネス・チャレンジド
代表取締役社長）社外監査役（非常勤） 曾 根 康 雄 （現 みずほ不動産調査サービス(株)
上席執行役員）

③ 退任予定監査役

社外監査役（常勤） 須 田 健 人

社外監査役（非常勤） 今 瀬 純 行

④ 選任予定補欠（社外）監査役 渡 部 英 人 （弁護士）

以 上